

一般質問

・エネルギー構造高度化・
・転換理解促進事業について
・地球温暖化対策の推進に関する
法律について



齋藤 洋

一般質問

・消防団について



植田 浩之

問

本年度、国から採択された補助率100%の「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」の内容は

答

ソフト事業では、エネルギービジョンの推進に向けた事業化可能性調査2件が採択されました。また、ハード事業では、市立御前崎総合病院及び総合保健福祉センター、浜岡東小学校、御前崎小学校への太陽光発電パネルと蓄電池の設置が採択されました。

問

この活動を、市の施設や事業だけでなく、県内14市1町のように、市内全体の活動として領域拡大する意向はあるか

答

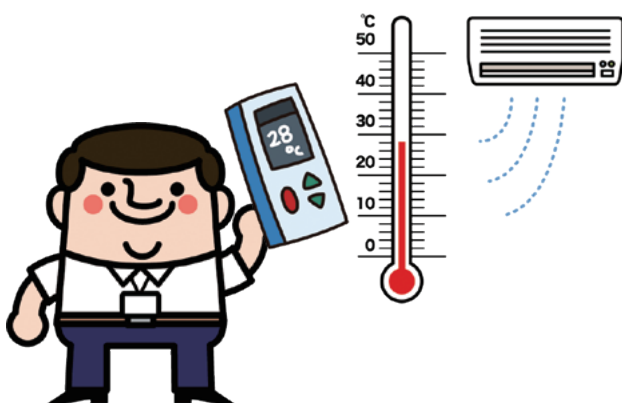
検討したいと思います。

問

市の施設や事業では、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、27年度を基準年として、平成42年には温室効果ガス排出量40%削減と県に報告しているが、その進捗状況は

答

市の施設や事業では、温室効果ガス排出量の削減目標を、国の目標値と整合させ、40%削減するという長期の努力目標を掲げるとともに、2021年度までに、5%削減するという短期の



問

以前から消防団の団員不足について一般質問で問われていたが、なかなかこれといった対策もなくこれまできた。今年度の各分団の構成人員を見ても3分団22名、4分団23名、5分団19名、7分団17名、10分団25名と定員27名に満たない分団が市内11分団の半数近い数となっている。今後もし少子化及び社会情勢の変化により団員の確保には厳しい状態が続くと考えられ、根本的、かつ早急な対策が必要だが考えは

答

消防団の団員不足については以前から一般質問をいただき、これまで「消防団協力事業所」登録制度や「消防団協力量業所」認定制度などにより、団員と家族及び団員勤務先事業所が、メリツトを得ることのできる事業を推進し、団員不足解消へと努めてきました。

しかし、30年度には、旧浜岡地区の半数以上の分団が前年度に引き続き欠員となり、また旧御前崎地区においても、新たに1つの分

団に欠員が生じる状況となっています。

少子化が進行する中で社会環境の変化は著しく、若い世代の人口減少が進むことから、現状の消防団編成を維持することは困難であり、抜本的な組織検討の必要性に迫られています。

すでに、30年度当初より消防団本部・分団役員を中心に検討協議を重ねているところです。

今後も引き続き、大地震や水害など大規模災害への広域的対応を踏まえつつ、消防団組織だけの問題としてではなく、町内会地域住民にも共通課題として捉えていただき、今後の消防団のあり方及び編成についてなど、さまざまな角度から見直し、研究を重ね、消防団運営及び地域防災力に支障をきたすことのないよう取り組んでいきます。